

第6節

中南米、ロシア経済

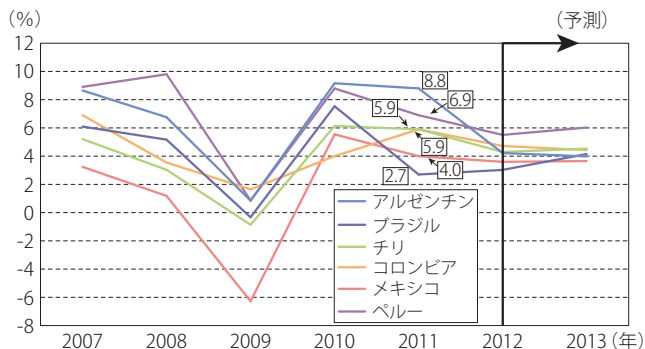
1. 中南米経済

(1) 概観

① 2011年後半にかけて減速した中南米経済

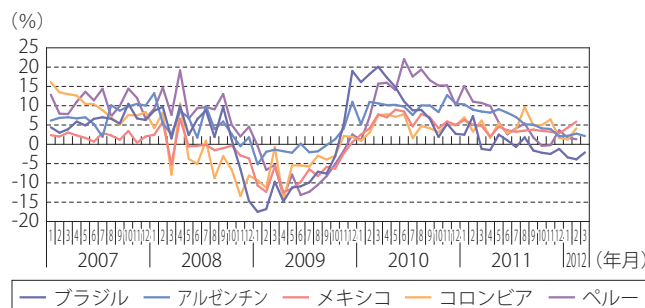
中南米諸国（カリブ諸国を含む）の実質 GDP 成長率は、2011年通年で4.5%となり、2010年の6.2%から減速した。2011年前半まで高まっていた景気過熱感も、財政・金融政策の引き締めと、同年夏以降の外需の停滞によって後退し、IMFの2012年の見通しでは地域全体で3.7%の安定成長が見込まれている（第1-6-1-1図）¹⁷²。

第1-6-1-1図 中南米諸国の実質 GDP 成長率と予測 (IMF)¹⁷³



備考：数字は2011年の成長率。チリが5.924% コロンビアが5.929%。
資料：IMF WEO から作成。

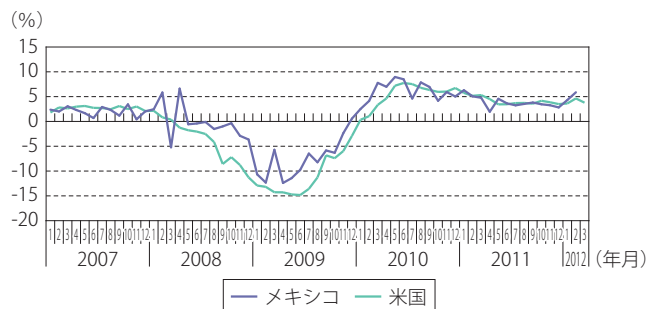
第1-6-1-2図 中南米諸国の鉱工業生産指数（前年同月の推移）



備考：いずれも前年同月比。原数値はブラジルは2002年を100、メキシコは2003年を100、アルゼンチンは2006年を100、ペルーは1994年を100としている。
資料：ブラジルはIBGE(ブラジル地理統計院)、メキシコはINEGI(国立統計地理情報院)、アルゼンチンはINDEC(国家統計・センサス局)、ペルーは国家情報統計局、CEIC データベースから作成。

特にブラジルは、インフレ抑制のための段階的な政策金利の引き上げに加え、2011年8月以降の国際金融情勢の悪化により、年後半は大きく減速した。鉱工業生産指数は、各国とも年後半にかけて低下が見られるが、ブラジルでは秋口以降前年比マイナスで推移している（第1-6-1-2図）。他方、米国経済との連動性の高いメキシコ（輸出額に占める米国のシェアは75~80%）¹⁷⁴は、プラスを維持している（第1-6-1-3図）。

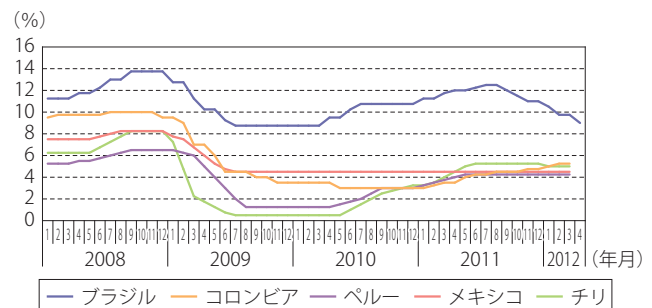
第1-6-1-3図 メキシコと米国の鉱工業生産指数



備考：前年同月比。米国は2007年を100、メキシコは2003年を100。
資料：米国はFRB(連邦準備理事会)、メキシコはINEGI(国立統計地理情報院)、CEIC データベースから作成。

政策金利については、ブラジルは2011年8月以来6度に亘る引下げを行い、2012年4月現在9%となっている。他の中南米の国も2011年前半までは景気の過熱抑制のため金利を引き上げていたが、2011年後半に入り、世界経済の不透明感の高まり等から、多くの場合政策金利は据え置かれた（第1-6-1-4図）。

第1-6-1-4図 中南米諸国の政策金利の推移



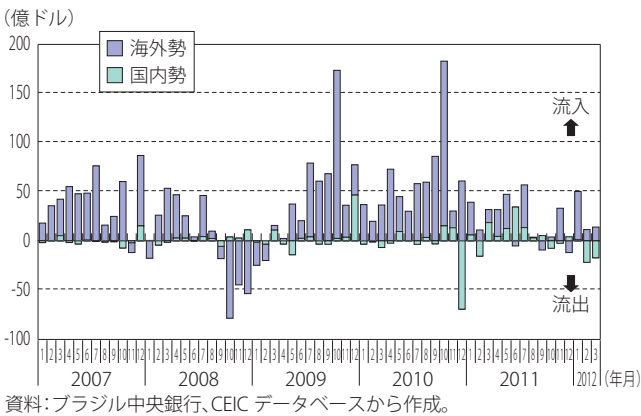
資料：各国中央銀行、CEIC データベースから作成。

172 IMF 「WEO, April 2012」、World Bank (2012) 「Global Economic Prospects January 2012, Latin America & the Caribbean Annex」
173 IMF (2012) は、アルゼンチン政府の公式統計の数値を用いつつも、実際の実質 GDP 成長率はより低く、消費者物価指数の上昇率はより高い可能性を指摘している。
174 Global Trade Atlas のデータから算出。

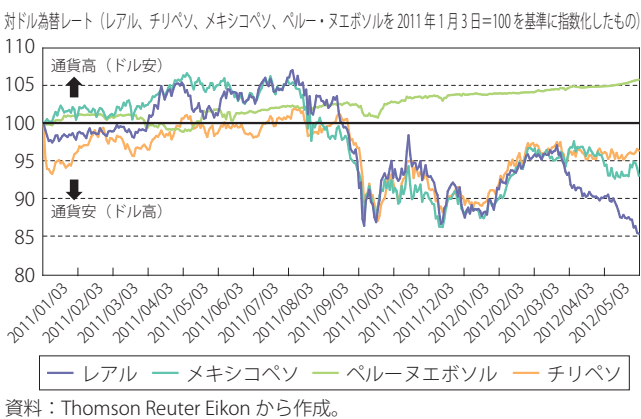
② 限定された欧州債務危機の金融面での影響

2011年8月の米国国債の格下げや欧州債務危機の深刻化を受けて、それまで活況を呈していた海外からの証券投資は一気に落ち込み（第1-6-1-5図）、9月にはブラジル・レアルのみならずメキシコ・ペソ、チリ・ペソなどの主要中南米通貨が大幅に下落し、外貨準備による本国通貨の買い支えも一部行われた（第1-6-1-6図）¹⁷⁵。

第1-6-1-5図 ブラジルへの対内証券投資の動向



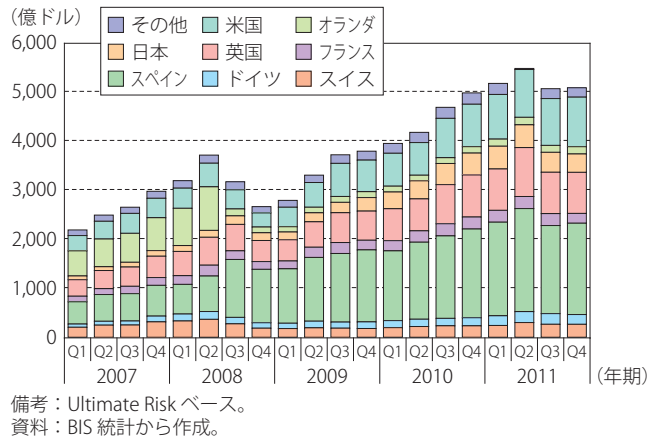
第1-6-1-6図 中南米諸国通貨の対ドルレートの変動



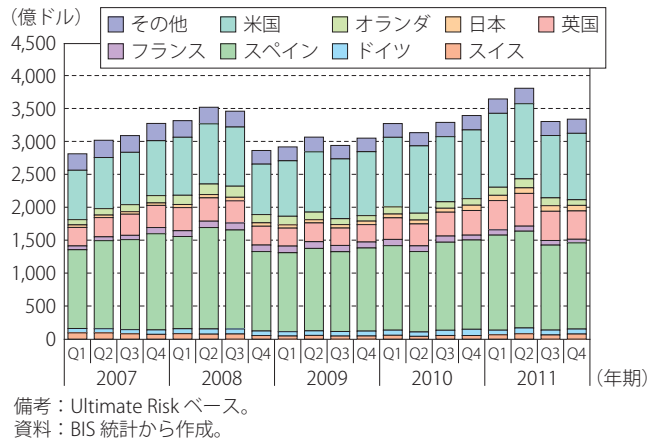
中南米地域ではスペイン系の銀行のプレゼンスが大きく、ブラジル、メキシコに対する外国籍金融機関の与信残高のうち4割程度がスペインからのものとなっていることから（第1-6-1-7図及び第1-6-1-8図）、欧州における銀行の資本増強の一環として中南米におけるリスク資産の切離しが急速に進めば、信用収縮の原因となる可能性がある。ただし、スペイン系銀行の

海外事業は現地での独立性が高いとされ、加えてブラジルやメキシコでは子会社の資本充実を確保するため親子会社間の融資に一定の制限が設けられていること等から、欧州の銀行からの資金流入が突然停止するといったリスクは比較的少ないと見られている¹⁷⁶。

第1-6-1-7図 外国籍金融機関の対ブラジル与信残高の推移



第1-6-1-8図 外国籍金融機関の対メキシコ与信残高の推移



また、中南米諸国の多くで経常収支は赤字となっているが（第1-6-1-9表）、それを上回る規模の対内直接投資の流入があり、突然の資金流出リスクは総じて限定されている。例えば、経常収支はブラジルが526億ドル、メキシコは88億ドル（2011年）の赤字となっているのに対し、対内直接投資はブラジルが695億ドル¹⁷⁷、メキシコは194億ドル（2011年）と、経常収支赤字を上回っている¹⁷⁸。

175 World Bank (2012) 「Global Economic Prospects January 2012 Finance Annex」
 176 World Bank (2012) 「Global Economic Prospects January 2012, Latin America & the Caribbean Annex」、IMF (2012) 「Mexico Banks Resilient, But Global Risks Need Care」 (March 30, 2012)
 177 不動産投資も含む。

第1-6-1-9表 中南米諸国の経常収支、対内直接投資等の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
経常収支	-48 019.7	-52 696.4	-14 383.1	10 643.6	22 532.7	36 277.2	46 754.2	14 384.9	-31 786.1	-17 602.2	-56 713.4
輸出	362 835.8	348 208.3	352 033.6	383 502.1	472 976.6	568 867.6	677 818.5	763 972.4	880 079.3	687 209.0	873 074.6
輸入	-362 706.9	-354 520.3	-329 766.6	-340 738.3	-415 053.5	-492 050.6	-587 096.4	-698 759.8	-836 299.5	-629 859.5	-823 131.6
貿易収支	129.0	-6 312.0	22 267.0	42 763.8	57 923.1	76 817.0	90 722.1	65 212.7	43 779.9	57 349.5	49 943.1
貿易・サービス収支	-16 065.0	-24 710.1	8 621.8	30 681.5	45 431.5	64 401.8	77 236.9	46 988.5	10 227.8	23 015.2	-157.5
所得収支	-53 160.8	-53 970.9	-52 326.2	-57 490.4	-67 064.7	-78 987.2	-92 510.7	-96 552.0	-106 254.1	-98 342.1	-114 968.1
移転収支	21 206.1	25 984.5	29 321.3	37 452.5	44 165.8	50 862.1	62 027.7	63 948.4	64 240.2	57 724.8	58 412.3
対内直接投資	78 254.9	70 919.5	54 642.2	41 982.2	65 817.4	72 750.7	70 600.4	110 111.4	128 464.4	77 559.2	112 310.6

単位：百万ドル

備考：カリブ諸国は除く。

資料：ECLAC(国連ラテンアメリカカリブ経済委員会)「Statistical Yearbook for Latin America and Caribbean 2011」から作成。

なお、2012年に入ると、海外からの証券投資も戻り始め、一度急落した通貨も上昇に転じている(第1-6-1-6図)。ブラジル政府はレアル高への警戒を強めており、先進国の金融緩和の動きに対する批判を展開する一方、国内企業国外借入れと海外起債に対する金融取引税(IOF、税率6%)の適用拡大¹⁷⁹、また、4月18日には政策金利の引下げを行い(75bp)、ブラジル中銀は更なる追加緩和を示唆している。更に、スペインなど欧州債務問題の先行き懸念もあり、再びレアル安が進んでいる(第1-6-1-6図)。

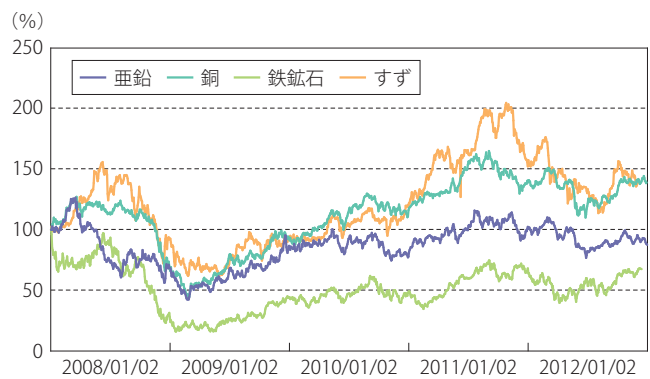
③ 一次産品への依存度の高い中南米経済

中南米経済の特徴の一つは、一次産品への高い依存度である¹⁸⁰。そのため、仮に欧州債務危機が今後深刻化した場合、一次産品の輸出国は、商品相場下落を通じて経済に対する下押し圧力を受ける可能性は排除できない¹⁸¹。

亜鉛、銅、鉄鉱石の価格の推移をみると、2008年第4四半期に急落した後、2009年に入って上昇に転じ、2011年中頃までその傾向は続き、産出国の経済成長を支えた。その後は欧州債務危機等の影響から下落したが、同年末頃から再度上昇しつつある(第1-6-1-10図)。

中南米諸国は、特に金属鉱物の産出国として上位を占めており、多くの場合主要な輸出産品となっている(第1-6-1-11表)。特に南米では、輸出産品の多様化が比較的進んでいるブラジルやアルゼンチンにおいても一次産品が輸出の約6割を占める。対照的にメキシ

第1-6-1-10図 金属価格の推移



備考：2008年1月2日を100として指数化したもの。原数値は終値。

資料：Thomson Reuter Eikonから作成。

コ及び中米では、かつて一次産品が約5割を占めていたが、2010年には25%程度にまで低下している¹⁸²。例えば、メキシコの最大貿易相手国の米国への輸出をみると、1位は電気機械(テレビ、携帯電話等)で、600億ドル(2011年シェア22%)であるが、2位、自動車457億ドル(同シェア17%)、3位、鉱物性燃料(原油)457億ドル(同シェア17%)と多様化している。

(2) ブラジル経済の動向

① 景気の減速と低迷する製造業

四半期毎(ごと)のGDP成長率(前年同期比)をみると、2011年前半まで続いた政策金利の引上げ(前掲第1-6-1-4図)等を受けて年後半にかけて大きく減速した。中央銀行は8月末にいち早く政策金利の引下げに踏み切ったが、消費者物価指数は9月にピークの7.31%(前年比)をつけた後、2012年4月には5.1%と

¹⁷⁸ 詳細は、ブラジル中央銀行(<http://www.bcb.gov.br/>)、メキシコ経済省外国投資局(<http://www.economia.gob.mx/comunidad-negocios/inversion-extranjera-directa>)参照。

¹⁷⁹ 制度導入当初は期間2年までの借入・起債を対象としていたが、3月1日に3年に拡大し、更に3月12日に5年に拡大した。

¹⁸⁰ IMF(2011)「Regional Economic Outlook: Western Hemisphere」

¹⁸¹ World Bank(2012)「Global Economic Prospects January 2012, Latin America & the Caribbean Annex」

¹⁸² IMF(2011)「Regional Economic Outlook: Western Hemisphere」

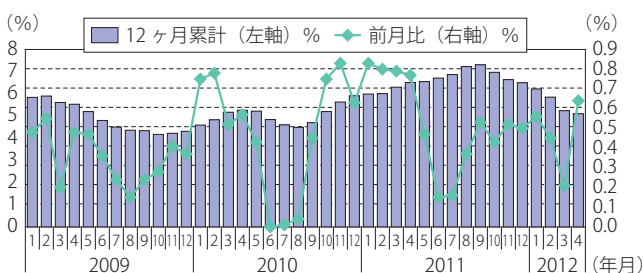
第1-6-1-11表 国別の金属鉱物生産量

(千トン、%)

順位	鉄鉱石			ボーキサイト			銅		
	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア
1	中国	880,000	39.3	オーストラリア	68,414	32.7	チリ	5,390	33.9
2	豪州	394,000	17.6	中国	44,000	21.1	ペルー	1,275	8.0
3	ブラジル	300,000	13.4	ブラジル	28,100	13.4	米国	1,180	7.4
4	インド	245,000	10.9	インド	18,000	8.6	インドネシア	996	6.3
5	ロシア	92,000	4.1	ギニア	17,400	8.3	中国	995	6.3
6	ウクライナ	66,476	3.0	ジャマイカ	8,540	4.1	豪州	854	5.4
7	南アフリカ	55,313	2.5	ロシア	5,475	2.6	ロシア	725	4.6
8	イラン	33,000	1.5	カザフスタン	5,310	2.5	ザンビア	697	4.4
9	カナダ	31,700	1.4	スリナム	4,000	1.9	カナダ	491	3.1
10	米国	26,696	1.2	ベネズエラ	2,500	1.2	ポーランド	444	2.8
	世界計	2,240,000		世界計	209,000		世界計	15,900	
順位	鉛			亜鉛			錫		
	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア
1	中国	1,850	44.7	中国	3,100	27.7	中国	115	44.2
2	豪州	625	15.1	ペルー	1,509	13.5	インドネシア	55	21.2
3	米国	369	8.9	豪州	1,290	11.5	ペルー	38	14.4
4	ペルー	262	6.3	米国	736	6.6	ボリビア	19	7.4
5	メキシコ	158	3.8	カナダ	699	6.2	ブラジル	13	5.0
6	ロシア	97	2.3	インド	695	6.2	コンゴ	9	3.6
7	インド	95	2.3	カザフスタン	480	4.3	ベトナム	4	1.3
8	ボリビア	73	1.8	ボリビア	422	3.8	マレーシア	2	0.9
9	ポーランド	70	1.7	メキシコ	390	3.5	豪州	1	0.5
10	カナダ	65	1.6	アイルランド	386	3.4	ロシア	1	0.5
	世界計	4,140		世界計	11,200		世界計	260	
順位	銀			ニッケル			モリブデン		
	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア	国名	生産量	シェア
1	メキシコ	4	19.1	ロシア	262	18.7	中国	94	42.3
2	ペルー	4	15.8	インドネシア	203	14.5	米国	48	21.6
3	中国	4	15.2	豪州	165	11.8	チリ	35	15.8
4	豪州	2	8.1	フィリピン	137	9.8	ペルー	12	5.6
5	米国	1	5.5	カナダ	137	9.8	カナダ	9	4.0
6	チリ	1	5.5	ニューカレドニア	93	6.6	メキシコ	8	3.5
7	ボリビア	1	5.5	中国	79	5.7	アルメニア	4	1.9
8	ポーランド	1	5.1	コロンビア	72	5.1	ロシア	4	1.7
9	ロシア	1	5.0	ブラジル	67	4.8	イラン	4	1.7
10	カナダ	1	2.6	キューバ	65	4.6	モンゴル	3	1.4
	世界計	23		世界計	1,400		世界計	221	

備考：ボーキサイト、鉛、銀は2010年、他は2009年の値。
資料：US Geological Survey「Minerals Yearbook」から作成。

第1-6-1-12図 ブラジルの消費者物価指数の動向



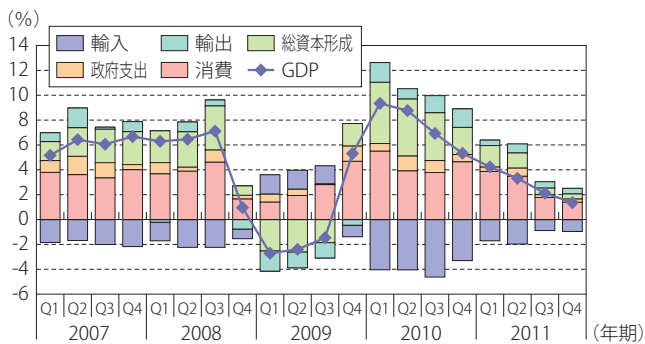
資料：ブラジル中央銀行、IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

中央銀行のターゲットの範囲内（4.5%±2%）にまで低下している（第1-6-1-12図）が、足下（4月と3月の比較）では、0.21%から0.64%と上昇した。

他方、鉱工業生産はマイナス成長となり（第1-6-1-2図）、GDP成長率も製造業だけがマイナスとなるなど、特に国内製造業に深刻な影響が現れている（第1-6-1-14表）。

一方で、ブラジルの経済成長に対して一貫してプラスに寄与しているのは消費である（第1-6-1-13図）。

第1-6-1-13 図 ブラジル実質 GDP 成長率（寄与度別）



備考：前年同期比
資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

第1-6-1-14 表
ブラジルの産業別実質 GDP 成長率（2011年）

		2011				
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年
GDP		4.2	3.3	2.1	1.4	2.7
農畜産業		3.3	-0.6	6.9	8.4	3.9
産業分野別	工業	3.8	2.1	1.0	-0.4	1.6
	鋳業	3.3	3.0	2.7	3.8	3.2
	製造業	2.9	1.7	-0.6	-3.1	0.1
	建設業	5.5	2.3	3.8	3.1	3.6
	電気・ガス・水道など	5.0	3.4	4.0	3.0	3.8
	サービス産業	4.0	3.7	2.0	1.4	2.7
	商業	5.4	5.5	1.7	1.3	3.4
	運輸・郵便・倉庫	4.6	3.2	2.1	1.4	2.8
	情報	4.5	6.0	4.4	4.6	4.9
	金融サービス・保険	6.3	4.9	3.0	1.5	3.9
その他	3.5	3.4	1.5	0.7	2.3	
不動産	1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	
行政・都市開発	2.0	3.0	2.8	2.0	2.3	
需要要素別	民間消費	6.0	5.6	2.8	2.1	4.1
	政府支出	1.8	3.5	1.2	1.3	1.9
	総固定資本形成	8.8	6.2	2.5	2.0	4.7
	輸出	4.0	6.2	4.1	3.7	4.5
	輸入（－）	13.4	14.8	5.8	6.4	9.7

備考：前年同期比（%）
資料：IBGE（ブラジル地理統計院）から作成。

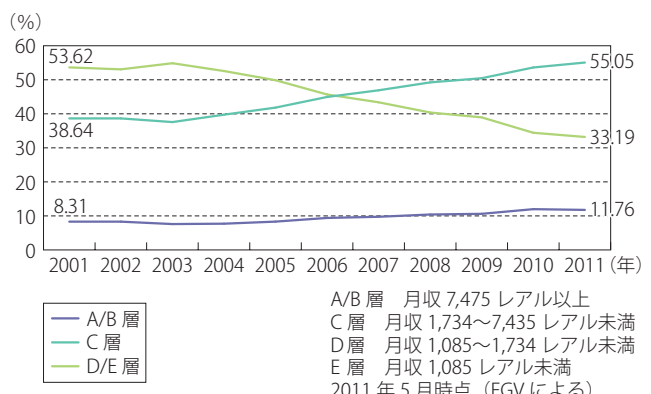
以下では、ブラジルの消費市場を担う中間層の台頭と、過去1年間に打ち出された製造業を巡る産業政策措置を中心としてみていくこととする。

② 中間層の台頭

ブラジルの家計消費は、2011年第4四半期時点でGDPの65%（注：IBGE：ブラジル地理統計院、CEICデータベースから算出。）を占めている。今後の消費拡大の担い手として、期待されているのは中間層である¹⁸³。

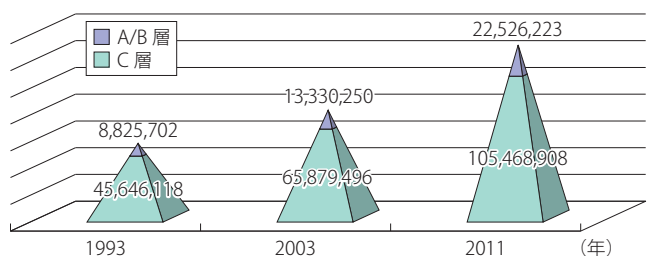
近年ブラジルでは第1-6-1-15図に見られるように月収1734～7435レアルの「中間層」（同図では「C層」とされる）に相当する人口の増加が著しく、2011年には人口の約半数（55%）に達している。2003年に当時のルーラ政権が「ボルサ・ファミリア」という貧困対策¹⁸⁴を打ち出して以降、D/E層の人口が減少し、2007年にはC層の人口がD/E層を上回った。また、割合だけでなく富裕層、中間層ともに人口が増加している（第1-6-1-16図）。ジニ係数をみても格差が縮小傾向にある（第1-6-1-17図）。

第1-6-1-15 図 ブラジルの所得階層人口割合の推移



資料：FGV（ジェットウリオ・ヴァルガス経済財団）「New Middle Class Prospects in Brazil」から作成。

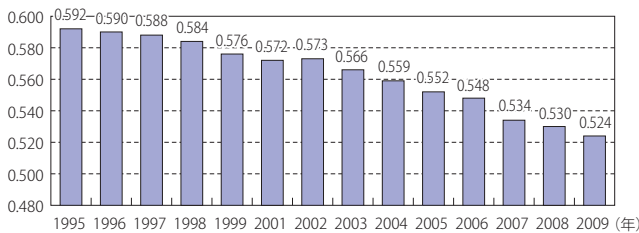
第1-6-1-16 図
ブラジルの所得階層人口数の推移（AB層及びC層）



備考：単位 人
資料：FGV（ジェットウリオ・ヴァルガス経済財団）「New Middle Class Prospects in Brazil」から作成。

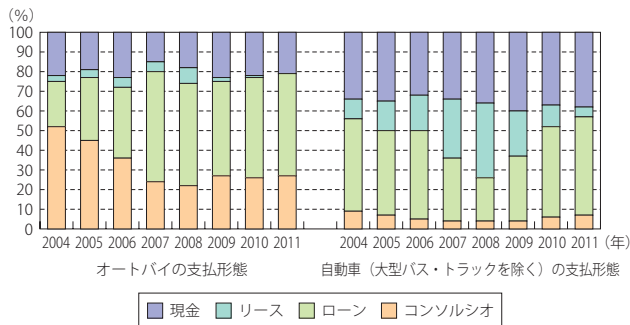
183 サンパウロ州商業連盟（Fecomercio SP）の予測による。
<http://www.braanz.com/brazilian-news/284-class-c-predicted-to-have-a-40-increase-of-gdp-by-2020.html>
184 JETRO アジア経済研究所（2004）「ブラジル経済レポート」
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Latin/Brazil/2004/200402.html>

第1-6-1-17 図 ジニ係数の推移



備考：IBGE（ブラジル地理統計院）の全家計調査（PNAD）をもとに算出。2000年はPNADが実施されず。
資料：IBGE（ブラジル地理統計院）、CEIC データベースから作成。

第1-6-1-18 図 オートバイ・自動車への支払形態



資料：ANEF（自動車メーカー系金融会社協会）から作成。

ブラジルでは、一般の商品（家電製品、服、靴等）の値札にも分割払とする場合の1回あたりの支払金額が併記されるほど、分割払いでの購入が一般的である。分割払いを選択する商品の典型例として、オートバイ及び自動車を購入する際の支払形態を見ると（第1-6-1-18図）¹⁸⁵、現金払も一定割合を占めているが、

大半はローンが活用されている。中間層にとってローンの果たしてきた役割は大きいと考えられる¹⁸⁶。

③ ブラジル国内での景気刺激策

(a) ブラジル・マイオール

ブラジル政府は2011年8月、リアル高による産業競争力低下防止のための政策として「ブラジル・マイオール」を打ち出した。2014年までを目標期間として「投資・イノベーションの促進」、「貿易政策」、「国内産業保護」の3つの柱で構築されるが、より具体的な内容は今後の暫定措置令等で定められていくことになっている。

地元報道によれば、ピメンテル開発商工大臣は、繊維、履物、家具、ソフトウェアの4分野におけるINSS（社会保障税）の減免措置について、「労働維持のコストを削減することで、国内雇用を維持するものだ」として、財政への影響を評価してから他の分野にも拡大するかを検討している。マンテガ財務大臣は「通貨対策を継続していくが、国内産業を強化する方策もとらなければならない。ブラジル市場は外国からの企業ではなく、ブラジル国内産業によって享受されるべきだ」と述べた。

(b) 減税措置

ブラジル政府は、景気刺激策の一つとして、2011年12月1日に主に下記の（第1-6-1-20表）から成る減税策を発表・実施した。

第1-6-1-19 表 「ブラジル・マイオール」の主要なポイント

1. 投資・イノベーションの促進
 - ①金融危機対策として設けられたBNDES（経済社会開発銀行）のPSI（経済持続プログラム）の2012年12月までの延長
 - ②BNDESの融資プログラムの強化
 - ③イノベーション強化のためFinep（研究融資基金）への20億リアルの融資拡充等
2. 貿易政策
 - ①輸出企業に対するPIS（社会統合基金）、COFINS（社会保険融資負担金）の輸出額の4%までの還元による輸出促進。
 - ②貿易保護策の強化（アンチ・ダンピング、セーフガードの調査期間の短縮等による強化、原産地偽装に対する輸入ライセンス拒否等の厳格な措置、違法輸入品対策強化）。
 - ③Inmetro（国家工業度量衡・品質規格院）、Secex（開発商工省通商局）、連邦州税局の協力を通じた安全基準認証の強化。
 - ④中古機械・設備への低率減税の停止。
 - ⑤貿易保護調査担当者の増強（30人から120人）
 - ⑥中小企業の輸出に対する融資ファンド（Proexc Financiamento）の創設。
3. 国内産業保護
 - ①繊維、履物、家具、ソフトウェアの4分野において、従業員給与の20%のINSS（社会保障税）の減免（一方で、税収減をカバーするため、売り上げに対する1.5%（ソフトウェアは2.5%）の新たな課税）。これによって、2012年末までの2年間で250億リアルの減税効果を想定。
 - ②政府調達における国産品の外国製品に対する価格25%までの優遇。

資料：ブラジル開発商工省、ジェットロセンサー（2011年12月号）から作成。

¹⁸⁵ オートバイは、特にブラジル北部（南部に比べ相対的に所得水準が低い）の庶民の足や「モトボーイ」という宅配サービスに用いられている（経済産業省（2011）「通商白書」第2章第2節）

¹⁸⁶ 日本自動車工業会（2010年3月）JAMAGAZINE「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」神戸大学経済経営研究所教授 西島章次

第1-6-1-20表 ブラジルの主要減税策

IOF：金融取引税		
	旧税率	新税率
外国投資家による株式投資	2	0
ブラジル企業の海外における預託証券取引	2	0
非居住者による4年以上の長期社債の投資	6	0
個人向け融資	3	2.5
ベンチャーキャピタルへの投資	2	0
白物家電向け IPI：工業製品税（2012年6月30日まで）注		
ガスコンロ	4	0
冷蔵庫・冷凍庫	15	5
全自動・半自動洗濯機	20	10
洗濯機（簡易）	10	0
PIS：社会統合基金、COFINS：社会融資負担金		
パスタ類	9.25	0
小麦粉、パン	0	0

単位（％）

注1：小麦、パンについては、2011年12月31日までだったのを2012年12月31日まで延長。

注2：白物家電については、当初2012年3月31日までだったのを6月30日まで延長。

資料：ブラジル財務省、JETRO 通商弘報から作成。

(c) 融資規制の緩和

ブラジル中央銀行は、2010年末以来経済過熱を抑えるために2011年夏頃までクレジット抑制策を採用してきたが、国内消費の減退防止の観点から、2011年11月に融資規制を緩和した。具体的には、融資に対して必要な引当率の引下げ、一定の自動車ローンの金利引下げ等を実施した。

④ 自動車産業政策（工業製品税（IPI）増税）

ブラジルの3大貿易国・地域との貿易品目をみると、ブラジルは主に一次産品を輸出し、工業製品を輸入し

第1-6-1-21表

ブラジルの3大貿易国・地域への輸出入の動向

(百万ドル)

3大輸出国・地域	2011年	3大輸入国・地域	2011年
EU27	52,877	EU27	46,415
中国	44,315	米国	33,962
米国	25,805	中国	32,788

資料：Global Trade Atlas データから作成。

ている貿易構造である（第1-6-1-22～24表）。加えて、2011年半ばまでのレアル高により国内製造業は競争力を落としてきていた。

こうした状況を受けて、ブラジル政府は2011年9月15日、ブラジル国内における粗利益の最低0.5%をブラジルでの技術開発に投資することを義務づけるとともに、11ある生産工程のうち6工程以上ブラジル国内で実施すること、国内又はメルコスール域内での平均調達率65%を達成していなければ、国産又は輸入車のIPIの税率を30%引き上げると発表した¹⁸⁷。例えば1,000ccクラスの乗用車には7%のIPIが課されているが、これらの条件を達成していない場合、37%のIPIが課されることになった。ただし、メルコスール域内及び自動車協定を締結しているメキシコからの輸入については例外としている。

マンテガ財務大臣は「国内自動車企業の在庫が増加し、集団休暇が行われている状況」であり、「ブラジルが他国に雇用を輸出している」ことを懸念して今回の措置を講じたと説明した。また、ピメンテル開発商工大臣は、今回の措置で「自動車企業が、ブラジル国

第1-6-1-22表 EU との貿易動向

輸出	2011年	輸入	2011年
鉄鉱石	9,153	機械類	2,611
コーヒー豆	4,361	電気機器・TVなど	1,079
調製飼料	4,085	自動車	1,063
原油	3,888	医療用品	969
機械類	2,832	鉱物性燃料・歴青油	968
大豆	2,794	有機化学品	692
鉄鋼	2,376	光学機器・精密機器・カメラなど	559
木材パルプ	2,258	プラスチック、プラスチック製品	467
野菜・果実・ナッツ	1,625	鉄鋼製品	338
貴金属	1,499	航空機	280

単位：百万ドル

備考：HSコード2桁

資料：Global Trade Atlas から作成。

¹⁸⁷ 同措置は当初は9月16日に発効し、2012年12月末まで適用される予定だったが、最高裁で直ちに本措置を適用するのは違法との判決を受け、発表から3ヶ月後の12月16日から適用されている。

第1-6-1-23表 米国との貿易動向

輸出	2011年	輸入	2011年
原油	5,780	燃料油	2,194
コーヒー豆	1,796	石炭・石炭粉	1,861
鉄鋼製品（半製品）	1,711	航空機用エンジン、タービン及びそれらの部品	1,751
銑鉄、鉄	1,061	ヒト・獣用の医薬品	1,114
木材パルプ	934	計測機器	816
航空機	650	ガソリン	802
自動車用エンジン部品	634	エチルアルコール	791
炭化水素、その派生品	588	肥料、窒素、リン、カリウムなど	671
エチルアルコール	567	建機、掘削機	650
大理石・花崗岩	480	航空機	554
その他	11,602	その他	22,758

単位：百万ドル
資料：ブラジル開発商工省から作成。

第1-6-1-24表 中国との貿易動向

輸出	2011年	輸入	2011年
鉄鉱石	19,797	送受信機（TVなど）	1,684
大豆	10,957	コンピュータ	1,320
原油	4,883	コンピュータ部品・付属品	1,120
木材パルプ	1,300	電話部品	1,027
粗糖	1,157	半導体集積回路	809
大豆油	760	モーター、発電機	781
航空機	619	鉄鋼製品	756
綿、綿織物	569	携帯電話	702
合金	436	送受信機デバイス	618
冷凍鶏肉	423	複素化合物、スルホンアミド	596
その他	3,413	その他	23,375

単位：百万ドル
資料：ブラジル開発商工省から作成。

内で単に販売するだけでなく製造を行うことを目的としている」と述べた。また、ブラジル国内で生産している企業は、急速に市場シェアを拡大する中国・韓国自動車メーカーに脅威を感じていたことから、例えばサンパウロ州工業連盟は「ブラジル産業の強化に貢献し、国内で雇用を生み出し、国産技術開発に貢献するすべての措置はポジティブで必要なものだ」と評価している。

本措置は、2012年末を適用期限としているが、2013年以降の新自動車産業政策が2012年4月に発表された。新たな制度では、進出自動車メーカーは既存、新規参入にかかわらず、ブラジル国内又はメルコスール域内で製造された部品、原材料、製造にかかわる機器の調達額に応じて、減額措置30%を上限とするIPI

の減税を受けられる。また、科学技術分野での研究開発投資を行った企業は、追加的に2%の減税措置を受けられる。したがってIPIの減額措置は、最大で32%になる。また、適用条件である域内調達率の算定の厳格化や対象企業の限定¹⁸⁸が予定されている。

第1-6-1-25表 IPI 増税概要

	旧	新
1,000ccまでのフレックス車、ガソリン車	7%	37%
2,000ccまでのフレックス車	11%	41%
2,000ccまでのガソリン車	13%	43%
2,000cc以上のフレックス車	18%	48%
2,000cc以上のガソリン車	25%	55%

資料：JETRO 通商弘報、在ブラジル日本商工会議所自動車部会資料から作成。

188 現在の現地調達率は広告費など直接製造に関わらない費用も含まれているが、これを除外し、更に適用対象企業を限定した（以下4要件のうち3つを満たすことが必要）。

a. 研究開発・イノベーションへの投資、b. エンジニアリング、基礎工業技術への投資、c. 国内での製造工程の履行、d. 国家工業度量衡・品質規格院（Inmetro）による省エネ・ラベリング（省エネ対応規格：エネルギー消費効率情報を消費者に開示するもの）の対応。新規にブラジルに進出する企業の場合は、若干、要件は緩和されるが、最終的には、既存メーカーと同じ扱いを受ける（詳細は今後決定）。

コラム 5

ブラジルの自動車産業

自動車の国内販売台数（新規登録台数）は2011年で363万台と2010年の351万台から3.4%増加した。増加しているのは輸入車であり、AVFAFEA（ブラジル自動車工業会）の資料によると国産車は2010年が2,854,923台、輸入車が660,141台だったのが、2011年になると国産車が2,775,221台（約2.8%減）、輸入車が858,027台（約30%増）となった。

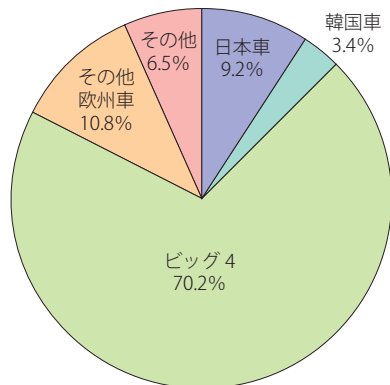
コラム第5-1表に示されるように、輸入販売台数において韓国車の躍進が目覚ましく、加えて国内生産台数も伸ばしつつある。また、表には出ていないが、近年中国車も上陸している。日本車の2011年の販売は前年比2.8%増、韓国車は8.4%増であり、いわゆるビッグ4（コラム第5-2図）は、2.1%減¹⁸⁹となった。

コラム第5-1表 メーカーの国籍別輸入販売台数

(万台)	2008	2009	2010	2011
輸入販売台数	37.5	48.9	66.6	85.8
1位	6.8 (米国A)	7.1 (韓国)	8.6 (韓国)	10.5 (韓国)
2位	4.9 (米国B)	6.3 (米国A)	7.8 (イタリア)	9.1 (イタリア)
3位	4.2 (仏)	5.9 (イタリア)	7.5 (米国A)	8.8 (米国A)
4位	3.4 (韓国)			

資料：ブラジル日本商工会議所自動車部会資料から作成。

コラム第5-2図 ブラジルの自動車販売シェア（2011年）



資料：ANFAVEA（ブラジル自動車工業会）から作成。

ビッグ4とは、ブラジル国内に生産拠点をもち、ブラジル市場で約7割のシェアを持つ4つの欧米系自動車メーカーの総称である。ビッグ4がブラジルの市場を事実上席卷するに至った要因としては以下が挙げられる。

第一に挙げられるのは、ブラジル市場に投入する商品の品揃（そろ）えの優位性である。例えば、市場調査に基づきブラジル人にとって手ごろなロースペック車（ビッグ4のあるメーカーは、外観は新しいが、安全に配慮しつつもエンジンはロースペックという車）を投入し、庶民の足というステイタスを確立している。また、ブラジル特有のflex燃料車（エタノール燃料とガソリン燃料のどちらでも対応・混合も可能な車¹⁹⁰。2011年のブラジル国内乗用車・商用車新車登録台数の86.4%¹⁹¹の車はflex車）を

¹⁸⁹ 増減率については、ANFAVEA（ブラジル自動車工業会）のデータから算出

¹⁹⁰ 石油危機を教訓にブラジルに栽培されている「さとうきび」でエタノール燃料を造ったのがきっかけ。エタノールの長所はガソリンに比べ値段が安いこと。短所は燃費が悪いこと（渋滞が頻発するサンパウロのような大都市には不向き）。日本自動車工業会（2010年3月）JAMAGAZINE「ブラジルのモーターゼーションと自動車産業の現状」神戸大学経済経営研究所教授 西島章次

¹⁹¹ ブラジル自動車工業会（2012年308号）「Carta da anfafea」（<http://www.anfafea.com.br/>）。

いち早く導入した¹⁹²。

第二には、マネジメントを現地にまかせ、長期的な視野でブラジル市場戦略立てられていることがあげられる。例えば80年代の経済危機の際に基本的には、各社とも経済危機を前に撤退しないという経営判断を行った。また、その際にコスト削減のための一つの方策としてビッグ4のうち2社が生産のための現地独自の合弁会社を設立し、その合弁会社で両社の車両を7年間ほど生産していた（経済危機の解決とともに合弁は解消）。

第三に、ブラジルとこれら欧米企業の長い歴史も見逃すことはできない。植民地時代以来、「ブラジルは欧州のマーケットである」とも言われる。また、米国系企業の進出の歴史も古く1913年及び1925年と第一次世界大戦前後にさかのぼる。こうした歴史から、ブラジルの軍事政権時代（1964年から1985年まで）には¹⁹³、既に国内で産業基盤を築いていたビッグ4は政府から保護される対象になった。

⑤ 自動車を巡って相次ぐ通商紛争

(a) 非自動輸入ライセンス問題

ブラジル政府は2011年5月、自動車の輸入に対して非自動輸入ライセンス¹⁹⁴の取得を義務づけた。ブラジルに対する完成車の主要輸出国はアルゼンチン、メキシコ（これらの国からの完成車の輸入には35%の関税が免除される）や韓国等であり、中でも、アルゼンチンからの完成車輸出の9割以上がブラジル向けであり、打撃は大きい¹⁹⁵。

これに先立つ2008年に、アルゼンチンは非自動輸入ライセンス制度を導入しており、当初対象品目は限られていたが、その後拡大を続け、2010年12月には自動車を規制対象に加え、2011年1月にはアルゼンチンへの前年輸入実績の8割を輸入の上限に設定する新たな規制を導入した¹⁹⁶。2011年5月現在、約600品目が対象となっている¹⁹⁷。こうした経緯がブラジルの措置の背景にあるとみられている。

南米に立地する自動車メーカーは、日系企業も含め、為替変動などを考慮してアルゼンチンとブラジルの2か所に自動車生産工場を設け、異なる車種の生産を行い相互に輸出している。両国間で貿易制限が行われると、国境を越えた顧客への供給ができなくなる事態が発生する。

2011年5月、この問題について両国間で交渉が行われ、「両国の経済にとってセンシティブで戦略的な

セクターに特別な注意を払いつつ、構造的テーマについての作業アジェンダを規定することとした」、「非自動輸入ライセンスに関しては申請中のライセンスを徐々に認めていく」等の合意結果が公表された。

ただし、両国税関における貨物の滞留は依然として解消されず、特にアルゼンチン産の自動車の輸入許可はブラジル当局側で遅れがちであり、ブラジルからアルゼンチンへの輸出に関しても、自動車、履物、飲料・食料品に問題が生じているようである。

(b) ブラジル・メキシコ自動車協定

この協定を巡っては、ゼロ関税の扱いの要件がメルコスールの現地調達率が60%とされているのに対し、メキシコとの自動車協定では現地調達率が30%とされているのは「内外差別」になっているとして、長年ブラジル側が問題視してきた。こうした中、2012年2月2日付のブラジル紙¹⁹⁸で、ブラジル政府がメキシコとの自動車協定を破棄することを決定したとする報道がなされた。その後、両国間で協議の結果、以下について合意に達し、3月19日に発効した。まず、無税輸出の上限枠を3年間の暫定措置として設定し、その後は、上限枠を撤廃すること、次にゼロ関税の要件である現地調達率については現行の30%を当面35%、2016年3月19日から40%に引き上げること、更に2016年3月18日までの間に45%に引き上げる可能性について検討することが合意された。

192 日本車のflex車投入は2006年以降。ビッグ4は判明しているだけで2003年には導入済。財団法人国際投資研究所（2008）季刊「国際貿易と投資」

193 日本自動車工業会JAMAGAGINE（2010年3月）「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/201003/03.html>

194 輸入事業者、輸出事業者、輸入物品の価格、数量などの情報を添えた申請を義務づける制度。

195 アルゼンチンの2011年の乗用車（HS8703）輸出額は、対世界で5,360億ドルに対し、対ブラジルで5,053億ドル。

196 経済産業省（2011）「2011年版不公正貿易報告書」http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004532/2011_01_12.pdf

197 後述コラム「アルゼンチンでの非自動ライセンス制度の拡大」参照。

198 Valor紙

第1-6-1-26表
ブラジルとメキシコの自動車貿易の推移

単位：万ドル、増減率は%

	輸出	増減率	輸入	増減率	収支
2000	50,516	133.1	1,716	463.9	48,799
2001	52,123	3.2	8,264	381.6	43,859
2002	77,909	49.5	5,479	-33.7	72,430
2003	111,868	43.6	3,085	-43.7	108,783
2004	129,550	15.8	1,145	-62.9	128,405
2005	131,807	1.7	2,727	138.1	129,081
2006	131,704	-0.1	31,815	1066.8	99,888
2007	87,409	-33.6	52,336	64.5	35,073
2008	66,694	-23.7	100,631	92.3	-33,937
2009	43,463	-34.8	92,582	-8.0	-49,119
2010	61,252	40.9	126,065	36.2	-64,813
2011	37,212	-39.2	207,070	64.3	-169,858

備考：増減率は前年比。
資料：Global Trade Atlas から作成。

メキシコは、ビッグ4や日系企業を含む多くの自動車メーカーの対米州輸出拠点であり、対ブラジルゼロ関税輸出に上限枠が設定されると、これらの企業のブラジル市場での事業に影響が生じる可能性がある。

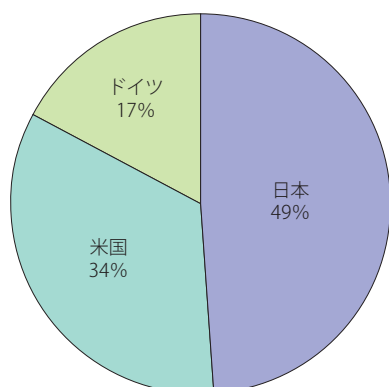
また、ブラジル・メキシコ間の合意を受けて、アルゼンチンもメキシコ政府に対してアルゼンチン・メキシコとの2国間自動車協定の見直しを求めていく考えを表明している。

第1-6-1-27表 メキシコの自動車輸出動向

	年	仕向地別輸出						輸出合計
		北米	中米・カリブ	南米	欧州	アジア	その他	
日本車	10年	303755	8417	93757	10121	13575	10022	439647
	11年	296378	13144	151297	20929	7751	8130	497629
	伸び率	-2.4	56.2	61.4	106.8	-42.9	-18.9	13.2
米国	10年	952451	683	66597	34109	0	15309	1069149
	11年	1012828	1632	103644	51702	0	46457	1216263
	伸び率	6.3	138.9	55.6	51.6	0.0	203.5	13.8
ドイツ	10年	163778	509	36835	126483	22983	133	350721
	11年	211748	504	51642	148157	17787	149	429987
	伸び率	29.3	-1.0	40.2	17.1	-22.6	12.0	22.6
合計	10年	1419984	9609	197189	170713	36558	25464	1859517
	11年	1520954	15280	306583	220788	25538	54736	2143879
	伸び率	7.1	59.0	55.5	29.3	-30.1	115.0	15.3

資料：AMIA(メキシコ自動車工業会) から作成。
単位：台、伸び率は%

第1-6-1-28図
メキシコから南米への
メーカー国籍別輸出シェア（2011年）



資料：AMIA(メキシコ自動車工業会) から作成。

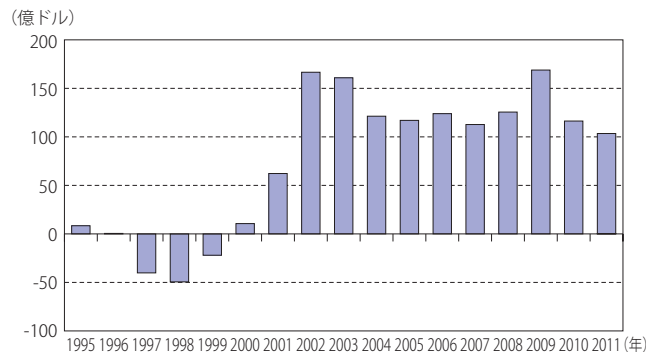
コラム
6

アルゼンチンでの非自動ライセンス制度の拡大

アルゼンチンは2008年に非自動ライセンス制度を導入し、その後対象品目を大幅に拡大してきた¹⁹⁹。2012年3月30日のWTO物品理事会では、我が国を含む13か国が共同声明で懸念を表明し、その他の国からも懸念の表明が相次いだ。

アルゼンチンは、貿易黒字を維持するため、2012年に入ってから非自動輸入ライセンスの活用を強化の動きが見られる

コラム第6-1図 アルゼンチンの貿易収支の動向



資料：INDEC (国家統計局センサス局)、CEIC データベースから作成。

2012年1月10日、公共歳入連邦管理庁（AFIP）は、すべての消費財の輸入取引に対して事前に輸入宣誓供述書（DJAI）を義務づけると発表し、同年2月1日から実施されている。この輸入取引事前申告制度は、AFIPに対するインターネット経由でのDJAIの提出、国内商業庁に対する電子メール経由での所定のフォームの提出、該当品目に関しての非自動輸入ライセンスの取得、という3本柱で構成される。更に、国家医薬品・食品・医療技術監督庁（ANMAT）、農畜食料衛生品質管理センター（SENASA）も、同制度を通じて輸入審査することを決定した。

サービスの輸出入についても、4月1日から、海外のサービス企業から国内でサービスを受ける場合、又は国内のサービス企業が海外にサービスを提供する場合、事前に宣誓供述書（DJAS）による申告が必要となる。AFIPはこの措置によって、外国とのサービス取引による外貨の移動を管理することを目的としている模様である。該当する企業は、財に対する輸入取引のDJAIによる申告制度と同様に、AFIPのウェブサイト上で取引するサービスの契約内容を申告し、AFIPと同制度に参加する関連機関の審査を受ける。審査を経て取得したDJAS番号は、為替取引管理システムに報告と登録が求められる。同制度の対象になるサービスは、電子及び情報サービス、特許及び商標権、ロイヤルティー、著作権、サッカー選手のレンタル契約金、ビジネス・企業・技術サービス等広範囲に亘る。また、金額面では、契約金額が総額10万ドル以上の取引、分割払の場合は1回の支払額が1万ドル以上の取引が対象になる²⁰⁰。

¹⁹⁹ 経済産業省（2011）「2011年版不正貿易白書」

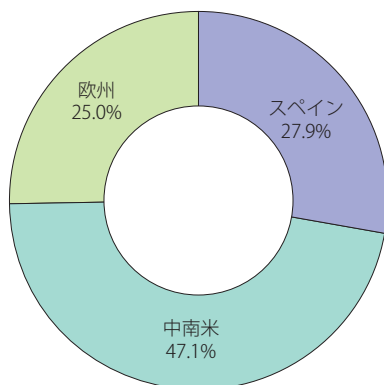
²⁰⁰ 2011年のサービス輸入額は164億2,300万ドル、サービス輸出額（141億9,300万ドル）、収支は22億3,300万ドルの赤字。INDEC <http://www.indec.gov.ar/>

コラム 7

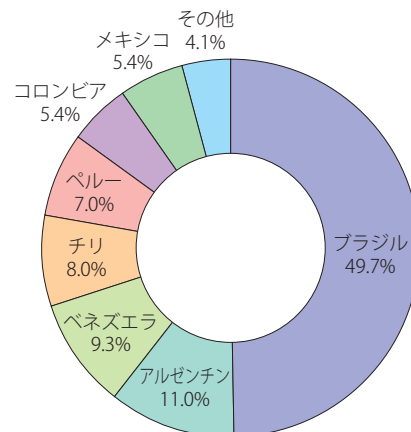
中南米に展開する欧州系通信会社の事例

この企業はスペインに本拠を置く通信会社であり、欧州とともに中南米諸国（ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、その他中米諸国）にも事業展開している。連結総売上高（2011年）は前年比+3.5%の伸びとなったが、市場別にはスペインが前年比-7.6%の減少、欧州も-1.3%の減少に対して、中南米が+13.5%と全体の伸びに中南米市場が大きく貢献した。特にブラジルは前年比28.7%、アルゼンチンが3.3%の伸びとなったが、メキシコが-12.3%の減少となっている。同社はこれについて、第2四半期に政府が行った携帯電話料金の改正が原因と説明している。しかし、メキシコでのOIBDA（減価償却費控除前の営業利益²⁰¹）は黒字を保った。そして、このように2011年は、欧州債務危機や通信事業者同志の厳しい競争にもかかわらず、中南米、特にブラジルがこの企業にとり売上高の伸びに大きく貢献した。

コラム第7-1図 スペイン系通信会社の地域別売上シェア（全市場：左、中南米市場：右）



資料：会社アニュアルレポートから経済産業省作成。



資料：会社アニュアルレポートから経済産業省作成。

2. ロシア経済

(1) 堅調な景気

ロシア経済は2008年の世界金融危機の影響を受けて大きく落ち込んだが、原油等のエネルギー価格の上昇に支えられ順調な回復を遂げた。2011年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.8%増と欧州債務危機の影響により世界主要国の成長が鈍化する中でも堅調な伸びを維持している（第1-6-2-1図）。2011年の成長率は、2010年と変わらず前年比4.3%増を記録した。

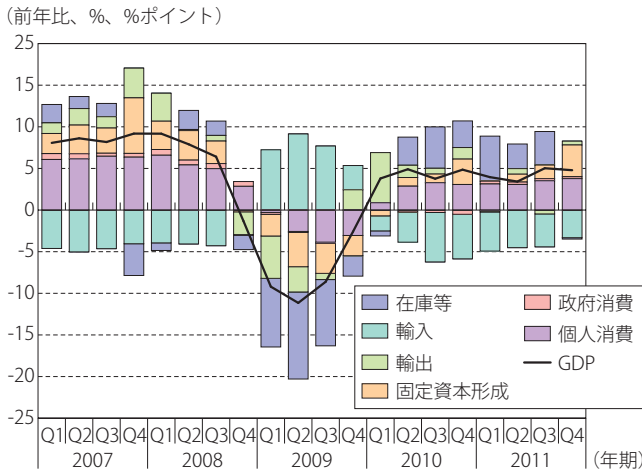
① エネルギー価格上昇が主導する経済成長

経済の最大の牽引役は総輸出の約7割²⁰²を占めるエネルギー価格の上昇である。第1-6-2-2図では原油価格とロシアの名目GDPの推移を示しているが、ロシア経済は1998年のロシア金融危機の収束以降、原油等のエネルギー価格の上昇と連動する形で目覚ましい成長を遂げてきた。インフレによる影響を除いた実質値ベースでも、同国は1999年から2008年まで10年にわたりプラス成長を維持し、同期間の平均成長率

²⁰¹ OBIDA：営業利益に税金、金利、減価償却費等を加算するもの。Operating Income Before Interest, Depreciation and Amortizationの略。EBIDTAと概念が似ており、OBIDAが営業利益を計算の出発点とするのに対し、EBITDAは純利益を計算の出発点とする。OBIDAが本業の収益性をみるのに優れており、EBITDAは企業の総合的な収益性をみるのに優れている。どちらも企業が資本に対してどれだけのキャッシュフローを生み出したかをみる簡易指標。

²⁰² 第11図参照。

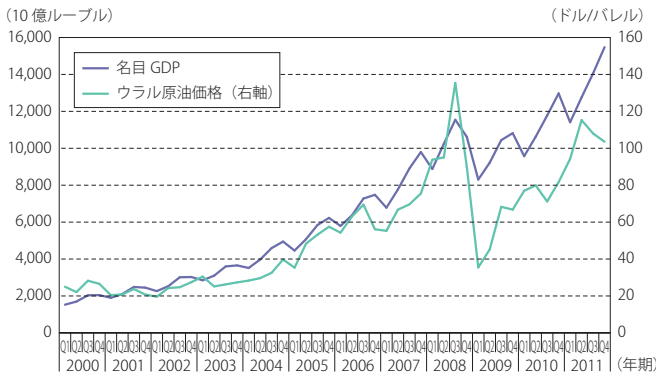
第1-6-2-1図 ロシアの実質 GDP 成長率の推移



備考：2008年を基準年とした実質値。
資料：CEIC データベースから作成。

長がもたらされている。実質 GDP 成長率を需要項目別に分解してみると（前掲第1-6-2-1図）、世界金融危機の影響を受けて大きく景気が落ち込んだ2009年を除き、個人消費が安定的に経済成長を牽引し続けていることがわかる。雇用情勢の改善に加え、食料価格の低下などによりインフレ率が1991年の旧ソビエト連邦崩壊以降最低の歴史的な水準に低下している²⁰⁴点も実質所得の増加を通じた個人消費の下支えにつながっている（第1-6-2-4図）。さらに、2008年から2009年にかけて落ち込んだ個人向け与信が2010以降再び拡大を始め、特に2011年に入り前年比で平均24%のハイペースで増加している点も旺盛な消費を支えている（第1-6-2-5図）。

第1-6-2-2図 ロシアの名目 GDP と原油価格の推移



備考：原油価格は各期末時点。
資料：ロシア連邦国家統計庁、Datastream から作成。

第1-6-2-3図 ロシアの小売売上と失業率の推移



資料：CEIC データベースから作成。

は世界平均の2.8%を大きく上回る6.7%を記録している。世界金融危機の発生に伴い2008年後半に大きく下落した原油価格は、2009年第一四半期を底として再び上昇に転じたため、同国経済も成長基調を取り戻している。

② 好調な個人消費

エネルギー価格の上昇が輸出価格の上昇を通じて企業業績を押し上げた結果、雇用情勢も順調に改善し、世界金融危機直後に9%台にまで上昇した失業率は6%台にまで低下している（第1-6-2-3図）。賃金の上昇も顕著で、名目賃金は消費者物価上昇率を上回るペースで上昇しており²⁰³、雇用・所得環境の改善が個人消費を活性化させることで個人消費主導の経済成

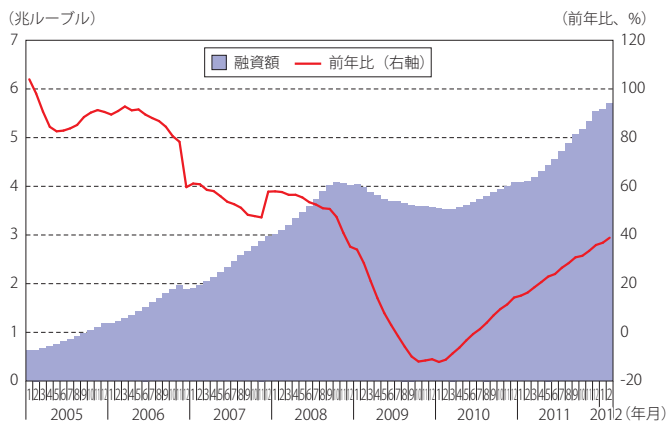
第1-6-2-4図 ロシアの消費者物価上昇率の推移



資料：CEIC データベースから作成。

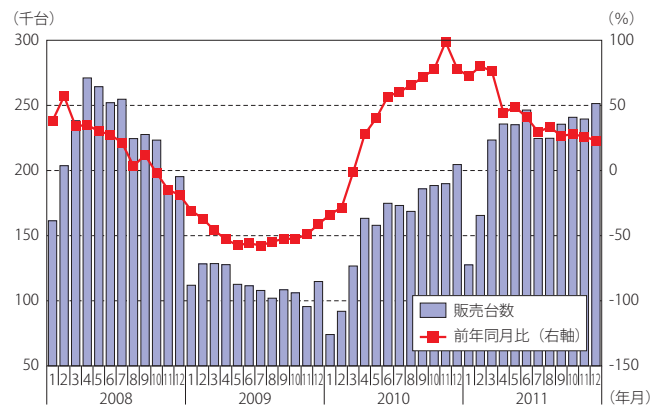
²⁰³ 2010年1月時点と2011年12月時点を比較すると、名目賃金の伸び（72.2%上昇）は消費者物価の伸び（13.6%上昇）を大きく上回っている。
²⁰⁴ 2010年には記録的な猛暑による干ばつ被害で穀物価格が急騰したこと等から消費者物価上昇率は8.8%を記録したが、2011年には豊作による穀物価格の下落などから消費者物価上昇率は過去最低の6.1%に低下した。

第1-6-2-5図 ロシアの個人向け与信額の推移



資料：ロシア中央銀行、CEIC データベースから作成。

第1-6-2-7図 ロシアの乗用車販売台数の推移

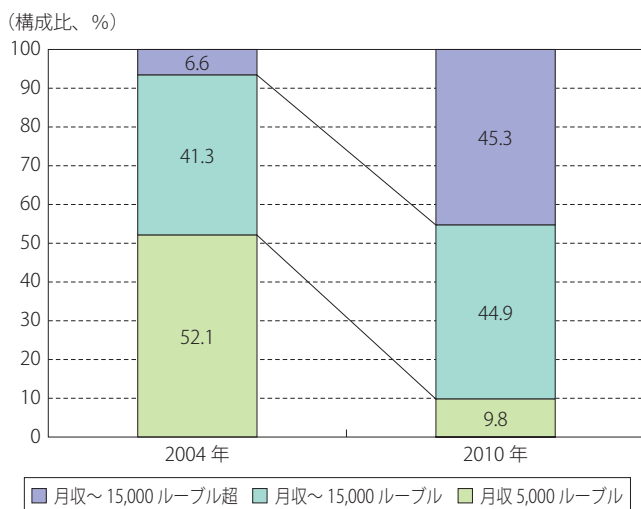


資料：マークライnzから作成。

③ 顕著な所得拡大

ロシアにおける所得水準の上昇は顕著であり、月収が15,000ルーブル（約39,000円）超の所得階層は2004年の6.6%から2010年には45.3%にまで拡大し（第1-6-2-6図）、実質賃金も2012年第1四半期時点で2000年第1四半期の3.3倍に増加²⁰⁵している。2011年に入り欧州債務問題が深刻化してからも、同国の個人消費は底堅く推移しており、同年の乗用車販売台数は前年比15%増の142万台を記録した（第1-6-2-7図）。このように個人消費をとりまく環境は良好であり、2012年も個人消費主導による底堅い成長が見込まれている。

第1-6-2-6図 ロシアの所得階層別人口構成の変化



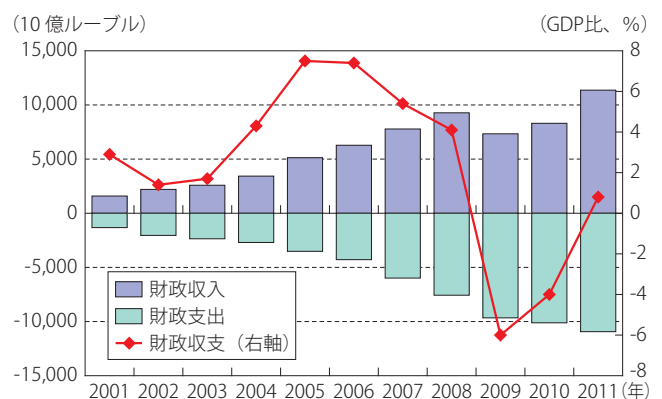
資料：ロシア連邦国家統計庁から作成

(2) 当面のリスクと課題

① 財政

2009年の世界金融危機を受けて赤字に転じた財政収支は、エネルギー価格の高止まりにより歳入の半分近くを占める²⁰⁶エネルギー関連の税収が好調なことから改善傾向にあり（第1-6-2-8図）、2011年は2008年以來3年ぶりの黒字を計上した。一方で、ロシア政府の作成した2012-2014年度の連邦予算では国防予算の大幅増²⁰⁷などから歳出が2012年の11.8兆ルーブルから2014年には14.1兆ルーブルに拡大される計画となっており、2012年には再び財政赤字に転じる見通しである²⁰⁸。

第1-6-2-8図 ロシアの連邦政府財政収支（名目GDP比）の推移



資料：連邦国家統計庁、ロシア中央銀行から作成。

²⁰⁵ ロシア統計局が四半期毎に発表している実質賃金の前年同期比伸び率（前年同期を100とした指数）をもとに推計。

²⁰⁶ ロシア財務省によると、2011年予算上の歳入11.1兆ルーブルのうち、原油・ガス関連収入は5.5兆ルーブルと49.5%を占めている。

²⁰⁷ ロシア政府の作成した2012-2014年連邦予算案によると、国防費は2011年の1兆5千億ルーブルから2014年には2兆7千億ルーブルに増加する。

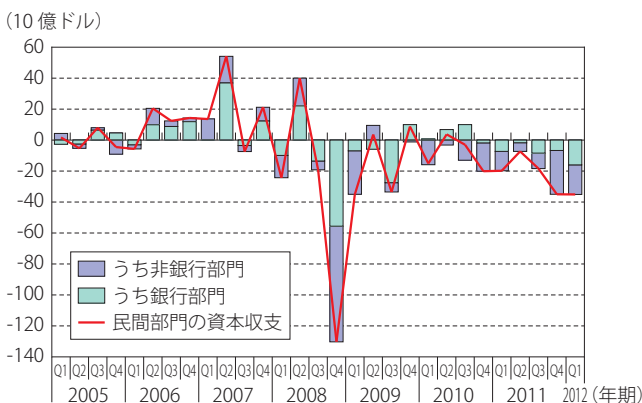
²⁰⁸ 加えて、プーチン首相（当時）は2012年2月13日に「正義の構築：ロシアの社会政策」と題する政権構想を発表し、国立大学教員、医師、科学者などの公的部門の給与の引き上げや大学生・大学院生への奨学金の増額、子供手当の増額などを打ち出した。これらが実施された場合は、財政支出が更に拡大する可能性がある。

また、同予算では、原油・ガス収入を除いた財政収支の赤字幅が2012年の6.5兆ルーブルから2014年には6.7兆ルーブルへと小幅ながら拡大する見込みであり、資源価格の変動による影響を受けやすい構造となっている。2012年度予算では、原油価格の前提を1バレル=100ドルとした上で、同年の財政赤字をGDP比1.5%と想定しているが、世界銀行の試算では仮に原油価格が1バレル=80ドルに低下した場合には同年の財政赤字はGDP比3.1%、1バレル=60ドルに低下した場合には同5.3%に拡大する可能性が指摘されている²⁰⁹。

② 金融

ロシアでは、2011年に入り、欧州債務問題が深刻化する中で、グローバルなリスク資産の選別が進んだこと、また2012年3月の大統領選挙を控えた経済政策の先行き不透明感の高まりなどを受け、足もとでロシアからの資金流出が進んでいる（第1-6-2-9図）。2012年第1四半期の民間部門の資本収支は351億ドルの流出超となり、とりわけ銀行部門の流出が前期の67億ドルから160億ドルに増加した。国際決済銀行（BIS）の2011年9月末時点のまとめによると、ロシアへの外国銀行のエクスポージャー（与信、デリバティブ取引等を含む）の66%が欧州の銀行である²¹⁰ことから、欧州の銀行が進めている資本増強²¹¹の動向によっては、さらなる資金流出が進むおそれがある。

第1-6-2-9図 ロシアの民間部門の資本流出入



資料：ロシア中央銀行 Web サイトから作成。

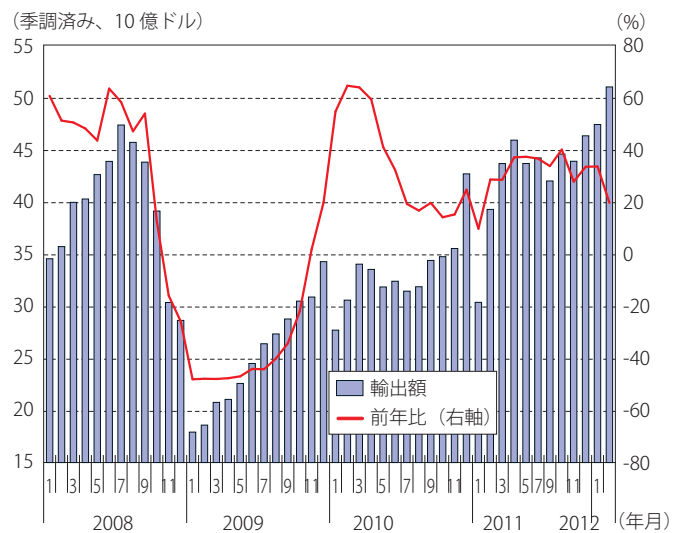
一方でロシアは2011年9月末時点で5,168億ドルにのぼる潤沢な外貨準備を抱えており、為替相場の急

変に際してはルーブル買いによる市場介入が可能なこと、経常黒字の規模が大きいこと²¹²などから、金融市場が極端な混乱に陥る可能性は低いものとみられる。

③ 貿易

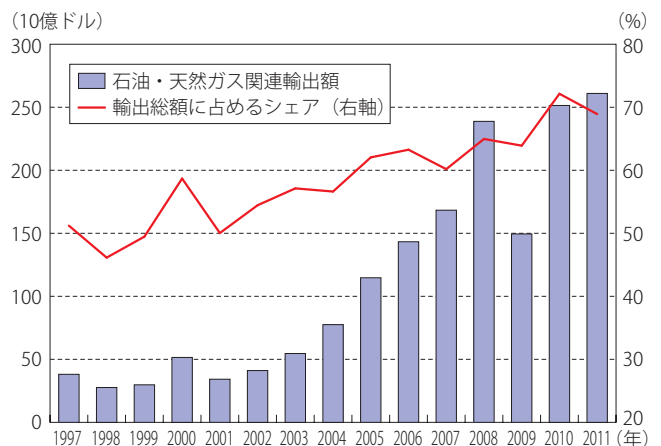
世界的な景気減速局面でも、エネルギー価格の高止まりから輸出は前年比20%増を上回る水準で推移している（第1-6-2-10図）。一方でロシアの財輸出に占めるエネルギー関連輸出は69%と極めてエネルギー依存度の高い輸出構造となっていることから（第1-6-2-11図）、また、ロシアは地理的な近接性などか

第1-6-2-10図 ロシアの輸出の推移



資料：Datastream から作成。

第1-6-2-11図 ロシアの財輸出に占める石油天然ガス関連比率の推移



備考：石油・天然ガス関連輸出とはHSコード27類の輸出を指す。

資料：Global Trade Atlas Navigator から作成。

²⁰⁹ 世界銀行（2011）「Russian Economic Report No.26 September 2011」。

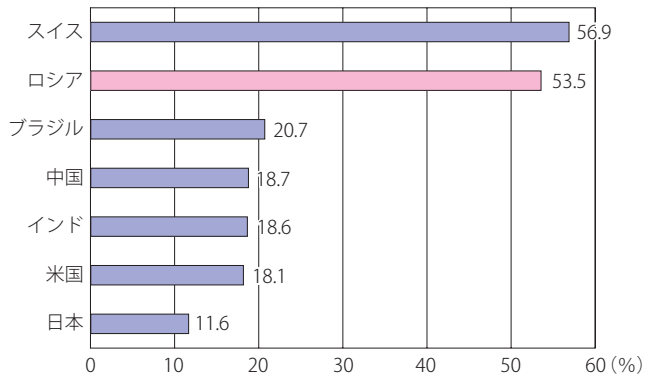
²¹⁰ BIS（2011）「Consolidated Banking Statistics at end-September 2011」。

²¹¹ EU加盟国の銀行は2011年10月の欧州理事会での合意に基づき2012年6月末までに中核的自己資本比率を9%に引き上げることが義務づけられている。

²¹² 2011年の経常黒字は988億ドルと、2010年の711億ドルから39%増加している。同年の名目GDP比でもおよそ6%と高水準である。

ら EU への輸出が輸出総額の 54%を占めており、スイスと並んで欧州依存度が著しく高い輸出構造でもある（第 1-6-2-12 図）。このため、欧州債務問題の深刻化や資源価格の下落が発生した場合、欧州に対する輸出の減少や、輸出価格の下落による影響を被る可能性がある。

第 1-6-2-12 図
主要国の輸出総額に占める EU27 向け輸出（2011 年）



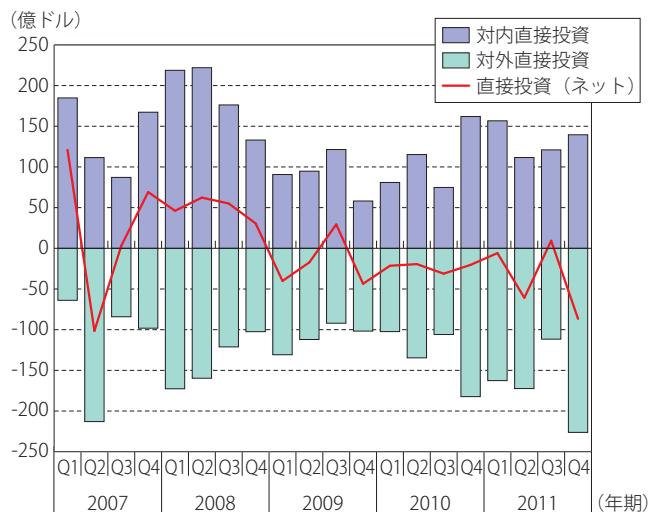
資料：World Trade Atlas データベースから作成。

④ 投資

対ロシアの直接投資動向の推移を確認すると（第 1-6-2-13 図）、2000 年代を通じて対内・対外投資とも大きく増加しているが、2008 年の世界金融危機以降、対外直接投資が危機前の水準を上回る中で、対内直接投資は相対的に伸び悩みが見られる。同国の投資環境については一層の改善の余地が指摘されている。世界銀行は 2004 年から例年世界各国の事業環境を評価して順位付けを行い年次報告書「Doing Business」として公表しているが、2011 年 12 月に公表された最新版の同報告書によれば、ロシアは 183 か国中第 120 位と低位に位置づけられている。BRICs 間で比較すると、総合順位でも中国を 30 位下回るほか、投資家保護や輸入手続の面においてはインドやブラジルよりも大きく評価が劣っている（第 1-6-2-14 表）。

ロシアは 2011 年 12 月の WTO 閣僚会議で加盟が承認されており、2012 年内には、国内での批准を経て正式な WTO 加盟国となることが予定されている。また、2012 年 9 月には、ロシアが初めて APEC の議長として首脳会議等を開催する予定となっている。今後はこうした国際的な枠組みの下、貿易・投資環境の改善が進むことが期待される。

第 1-6-2-13 図 ロシアの対内・対外直接投資の推移



資料：ロシア中央銀行から作成。

第 1-6-2-14 表 BRICs 各国の事業環境評価

	ロシア	ブラジル	中国	インド
総合順位	120	126	91	132
新規創業	111	120	151	166
建設許可	178	127	179	181
電力調達	183	51	115	98
特許取得	45	114	40	97
借り入れ	98	98	67	40
投資家保護	111	79	97	46
税制	105	150	122	147
輸出入	160	121	60	109
契約履行	13	118	16	182
破産手続き	60	136	75	128

備考：世界 183 か国における順位
資料：世界銀行「Doing Business 2012」から作成。

⑤ 我が国との関係

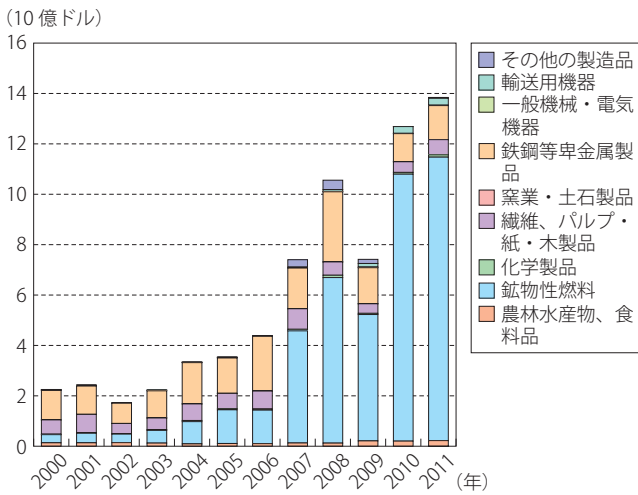
(a) 貿易関係

日ロ貿易は、世界金融危機の影響を受けた 2009 年の急激な落ち込みを除いて、2000 年代を通じて堅調に伸びてきている（第 1-6-2-15・16 図）。

輸入についてみると、鉱物性燃料の占める割合が増加の傾向にあり、2010 年からは輸入額全体の 8 割を超えている。そのうち原油は、金額ベースでは 2009 年の約 2 倍となっている（なお、重量ベースでは 2010 年に急増したもののその後減少し、2011 年は 2009 年と同レベルとなっている）。

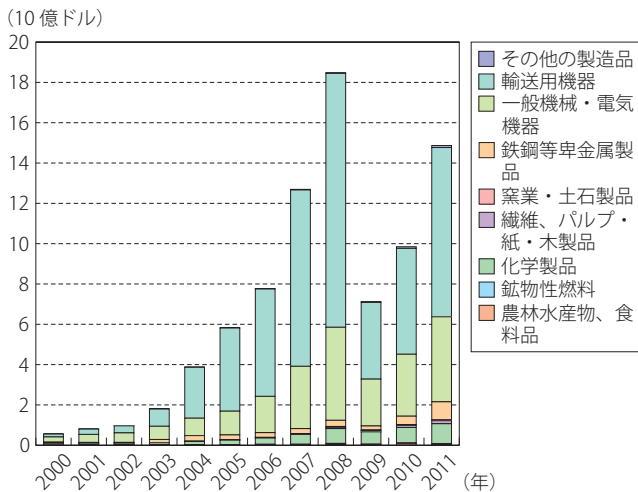
日本からの輸出については、輸送機械が全体の半分以上を占めている。そのうち自動車は、世界経済危機の影響に加え、ロシア政府による大幅な関税引上げや国産車優遇措置などにより 2009 年に大きく落ち込んだも

第1-6-2-15図 ロシアからの輸入品目の推移



資料：Global Trade Atlas より作成。

第1-6-2-16図 ロシアへの輸出品目の推移



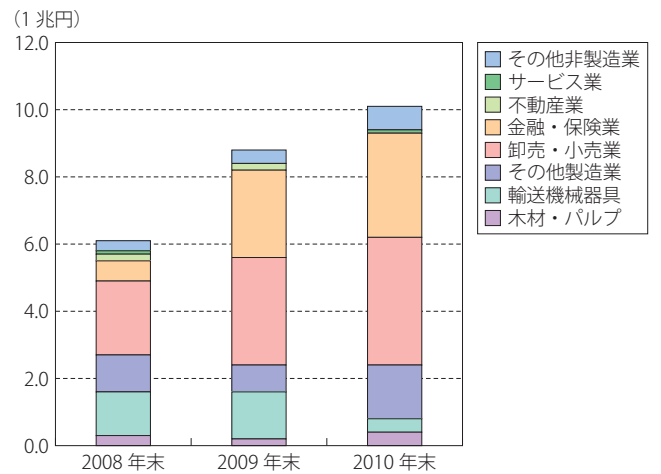
資料：Global Trade Atlas より作成。

の、安定した個人消費に支えられ、その後回復の傾向にある。

(b) 投資関係

近年の日本からの投資は、製造業のほか、卸売・小売業など幅広い業種で行われており、直接投資残高は順調に伸びてきている。堅調な個人消費を反映し、卸・小売業への進出が盛んなほか、旺盛な資金需要を受け、金融・保険業への進出も増加している(第1-6-2-17図)。

第1-6-2-17図 ロシアへの業種別直接投資残高



資料：日銀「国際収支統計」から作成。